

事務事業名	藤沢地区まちづくり事業費										担当課	部課名	生涯学習部藤沢公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	12	課等の長	江添 達男	電話	6737

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性を生かしながら、各地区それぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民(藤沢地区)				46,316 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 旧東海道藤沢宿まちそだて隊)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名				指針体系コード			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-161			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.79 点	2.91 点	2.88 点	2.89 点		
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.07 点	2.98 点	3.03 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	504 千円	旧東海道藤沢宿関連PR物品の作成・配布
	使用料及び賃借料	1,254 千円	トランスボックス使用料
1,828 千円	負担金補助及び交付金	70 千円	地域まちづくり事業補助金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	358 千円	子ども向け藤沢宿紹介冊子「藤沢宿通行手形」
	使用料及び賃借料	1,254 千円	トランスボックス使用料
2,112 千円	負担金補助及び交付金	500 千円	地域まちづくり事業補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.70	0.70	0.70	1.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.70 人工	0.70 人工	0.70 人工	1.30 人工
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	①藤沢宿活性化事業:郷土づくり推進会議と連携し、国道467号線の遊行通り3丁目交差点から藤沢橋交差点周辺までのトランスボックス22基の浮世絵ラッピング改修に合わせて屋外用二次元コードステッカーを貼り付け、大清水中学校の生徒により録音した各浮世絵の音声ガイドを聞くことができる仕組みづくりを行った。また、子ども向け藤沢宿紹介冊子の作成や、県外浮世絵関連施設5ヶ所への配架用にオリジナルの藤沢宿浮世絵カレンダーを作成する等、コロナ禍における誘客及びPRについて創意工夫して取組を行ったほか、藤沢宿の歴史的資源を活用した地域イベントを実施する活動団体の支援を行った。②子どもの見守り活動事業:「藤沢地区交通安全マップ」を作成し、地区内の小学校等に配布し掲示してもらうことにより、交通安全に関する注意喚起及び意識啓発を図り、子どもの見守り活動に繋がった。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	誇りと愛着を持てるまちづくりに寄与する事業実施数(累計)	事業	26	28	29	33	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	着手事業数	事業	3	2	2	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	誇りと愛着を持てるまちづくりに寄与する事業実施数(累計)	事業	28	30	32	34	
数値で表せない効果							
作成した藤沢宿PRグッズに対するインターネット上での好意的な反応や、グッズをきっかけとして県外から実際に藤沢宿エリアを訪れた観光客がいたことを確認している。							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	8,493	8,259	7,702	14,574
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,534	8,334	7,696	12,767
	事業費(支出済額)	1,768	1,589	893	1,828
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	10,939
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	10,236
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	313	328	404	703
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-75	6	1,807
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-41	-75	6	1,807
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	8,493	8,259	7,702	14,574	
分析指標	項目	28	30	32	34
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	303,321.43	275,300.00	240,687.50	428,647.06
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	19.87	19.24	17.79	33.49
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	平成23年に事業開始したトランスボックスへのラッピングは、8年の経年劣化により外観が損なわれている箇所が多く、今後定期的にメンテナンスする必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	藤沢駅北口から藤沢宿への誘客導線となる、遊行人ロータリーから藤沢橋までのトランスボックス22基の浮世絵ラッピング改修を実施し、また、屋外用二次元コードステッカーを貼り付け、各浮世絵の音声ガイドを聞くことができる仕組みづくりを行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	①地区内小学校と連携し、小学生を対象にした子ども向け藤沢宿紹介冊子を作成し配布する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止となったことから、再実施についての検討が課題である。 ②地域イベントの支援において、補助対象事業を実施する団体は、現在「旧東海道藤沢宿まちそだて隊」の一団体のみであり、また脆弱な財務状況であることから、このままではこれまで継続してきた「藤沢宿まつり」と同様の規模のまつりの開催は困難である。
(4) (3)解決のための今後の取組	①新型コロナウイルス感染症拡大の社会的な状況が改善してきた段階で、令和3年度事業として実施していく。 ②藤沢宿PRと地域活性化に繋がる「藤沢宿まつり」等の地域イベントを継続的に実施していくために、主催団体に対して企画運営面での提案・進言を行い、支援していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	民間主催の地域イベント中止等の影響により、藤沢宿PR事業として連携できる機会が減少した。また、多くの自治会町内会、地域団体において、構成員の高齢化と担い手不足という問題がある。地域の絆やコミュニティの必要性を高め、現役世代の地域まちづくり活動への参加意欲の向上に繋げるなど、地域共生社会の実現への取組が求められる。	
他市等の事例	他市においても、自治会町内会をはじめとした各種団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、高齢者の見守りや防災訓練など住民同士の繋がりを深める交流を行い、地域のまちづくり活動に取り組んでいる。	
市民ニーズ	把握方法	①地区全体集会 ②まちづくり懇談会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地区全体集会及びまちづくり懇談会を中止した。
	把握内容	
	対応等	具体的な意見集約が出来なかったため、令和3年度に検討していく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢地区は、市の行政拠点としての位置付けとともに景観モデル地区である「旧東海道藤沢宿」のにぎわい創出や地域経済活性化を推進する役割を担っている。コロナ禍の現状を踏まえて積極的な誘客戦略を控える中ではあったが、オリジナルの藤沢宿浮世絵カレンダーを作成し県外浮世絵関連施設5ヶ所へ配架する等、コロナ禍における藤沢宿の認知度向上に努めた。また、地域内の生活課題等については、郷土づくり推進会議の活動部会で藤沢地区交通安全マップを作成し、地区内の小学校等に配布し掲示してもらうことで、交通安全に対する意識向上を図るなど一定の効果が得られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	藤沢宿のPRに繋がる事業の一つとして、藤沢宿まつりを主催する旧東海道藤沢宿まちそだて隊の活動を支援するなど、藤沢宿のPR効果のある地域イベントを、郷土づくり推進会議と連携し継続実施していく。また、郷土づくり推進会議の活動部会とともに、中学生向けの認知症サポーター養成講座の実施を検討するなど、今後の高齢者の見守り活動に繋げる取組を行っていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	3	2
9	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------